

私たちが、未来に今できること。

日本興亜損保は、CO₂排出ゼロ・カーボンニュートラル企業を目指しています。



「ECoRaTTa」は、日本興亜損保のエコ活動のシンボル。耳が葉っぱのちょっと不思議でかわいらしいキャラクターです。

ECoRaTTa 検索

ECoRaTTa
エ コ ラ ッ タ

お客様に安全と安心をお届けすることが保険会社の使命。

人々の未来を考える会社だからこそ、この星の未来も考えます。

私たち日本興亜損保は、地球温暖化防止に保険会社が率先して取り組むべきと考えています。

2012年度までに企業としてCO₂排出量を「ゼロ」とする、「カーボンニュートラル企業」を目指しています。

自らのCO₂排出量を削減するだけでなく、保険商品・サービスを通じた地球環境保全の取組みも展開しています。

「この素晴らしい地球環境を未来へ引き継ぐ」ことが、私たち日本興亜損保の願いです。

CO₂削減へのさまざまな取組み



森林保全活動
「日本興亜の森林事業」を通じて、森林保全活動を積極的に支援。



Web確認カーボンオフセット*
自動車保険のご契約時に「保険証券・約款」をペーパーレスでご確認いただくWeb確認の導入。



事故対応カーボンオフセット*
ご契約者の車両保険事故の際、エコパーツ(リサイクル部品)のご活用を推奨。



エコ安全ドライブ
燃費向上と、事故防止に効果がある「エコ安全ドライブ」の啓発活動。

※「カーボンオフセット」…カーボンオフセットとは、自分(当社)のCO₂などの温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量の全部または一部を他の場所での削減・吸収量でオフセット(相殺)すること。



あなたを全力で支える。

日本興亜損保

www.nipponkoa.co.jp

日本興亜損害保険株式会社

本店 / 〒100-8965

東京都千代田区霞が関三丁目7番3号

TEL.03 (3593) 3111



日本興亜損保は、環境先進企業として環境省と環境保全のお約束をしました。

第65期報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日



日本興亜損保

証券コード8754

お客様に選ばれ 真に信頼される企業を目指して



取締役社長

兵頭 誠

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第65期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)における事業の概況をご報告申し上げます。

お客様からの 信頼回復に向けた取組み

当期の損害保険業界におきましては、競争が一段と激化する厳しい経営環境のなか、新車販売の落ち込みにより主力の自動車保険が低迷するとともに、保険料率

改定により自動車損害賠償責任保険が大幅に減収いたしました。また、過年度に発生した付随的な保険金の支払い漏れや、第三分野商品における保険金の不適切な不払い、火災保険等の保険料誤りなどの問題に対し、お客様からの信頼回復に向けた再発防止の取組みを推進してまいりました。

当社におきましても、平成19年3月の金融庁による行政処分を受けて同年4月に策定した業務改善計画に基づき、経営管理態勢の抜本的な見直しを行いました。この計画では、お客様の声を起点とした品質向上サイクルを構築することにより、お客様からの信頼回復に努めることを基本方針としております。平成19年11月からは「品質向上運動」を全社的な取組みとして実施し、本年6月から「フェーズ2」へと発展させ、お客様が不満足を感じることがない商品やサービスの水準達成を目指して取り組んでおります。これにより、全社員の業務品質に対する意識醸成を図るとともに、商品開発、契約募集、契約管理、保険金支払い等、すべての業務プロセスにおいて業務品

質の向上を図り、真にお客様から選ばれる企業を目指してまいります。「品質向上運動」につきましては、「一人ひとりのお客様にご満足いただける対応や商品・サービスを提供するために」(P7~8)をご参照ください。

環境経営 ～持続可能な社会づくりのために

近年、集中豪雨、干ばつなど、世界各地で異常気象に起因する自然災害が頻発しておりますが、これらは地球温暖化による影響が大きいと言われております。保険業は国内はもとより、世界各地で発生する自然災害とも密接な関係があります。当社といたしましては、保険を安定的に提供するという使命を果たすためにも、地球温暖化防止に保険会社が率先して取り組むべきと考えております。

このような認識のもと、当社は平成24年までにCO₂排出量ゼロを目指す「カーボンニュートラル宣言」を発表いたしました。また、お客様をはじめとするステークホルダーの環境負荷低減支援も行っており、平成20年11月にはこれらの取組みにより環境大臣から「エコ・ファースト企業」に認定されました。当社は引き続き、環境問題をはじめとする社会的課題に積極的に取り組んでまいります。

新中期経営計画の策定

このようななか、当社は、平成21年度より新中期経営計画(2年間)をスタートしました。新中期経営計画は「社会への貢献」「質の向上」「収益の向上」を三本柱とした戦略を実行し、企業価値を向上させていくことを基本としております。

当社はこの2年間で、「社会的課題」や「業務品質の向上」に取り組みつつ、収益拡大に向けた基礎固めを行い、成長戦略分野への布石を打つ期間としております。

また、本年3月13日、当社と株式会社損害保険ジャパンの両社は、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、経営統合することに向けて基本合意いたしました。「株式会社損害保険ジャパンとの経営統合について」(P3~4)をご参照ください。)共同持株会社の設立は平成22年4月を目指しております。新グループは「お客様視点ですべての価値判断を行い、お客様に最高品質の安心とサービスを提供し、社会に貢献すること」を経営ビジョンの中心に据えております。経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮することにより、「企業価値の向上」と「社会への貢献」を目指してまいりますので、株主の皆様には、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社損害保険ジャパンとの 経営統合について



2009年3月13日、当社と株式会社損害保険ジャパンは、株主総会の承認と関係当局の認可等を前提として、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、経営統合することに基本合意し、基本契約書を締結いたしました。共同持株会社の設立は2010年4月を目指しています。

I 経営統合の背景と目的

日本における中長期的に大きな課題である少子化・高齢化、人口減少社会の到来や世界レベルでの気候変動・地球温暖化の進行によるリスクの増加、また、個人のライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化に対して、企業は的確な対応を行い、社会の安全・お客様の安心に貢献することが強く求められています。

当社と損保ジャパンは、このような共通認識のもと、両社120年に及ぶ歴史の中で培ってきた強みを1つのグループとして共有し、「お客様に最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献する新たなソリューション・サービスグループ（以下「新グループ」）」を創設することとしました。



II 経営ビジョンと目指す企業グループ像

「お客様視点ですべての価値判断を行い、お客様に最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献すること」を経営ビジョンの中心に据え、ステークホルダーの皆様から圧倒的なご支持が得られるよう、右記に掲げる「新グループ」の実現を目指します。

1. 最高品質の安心とサービスを提供するグループ
2. 国内事業に軸足を置くグループ
3. 社会と環境にやさしい幅広いソリューションを提供するグループ
4. 株主価値の最大化を図るグループ
5. 自由闊達・オープンで活力溢れる企業文化を有するグループ
6. いずれの企業・金融グループからも独立したグループ

III 経営統合の効果

「新グループ」は、以下に掲げるような統合後のポジション・強みを活かし、全面的な業務提携を行い、現時点において実現可能なものからスピード感を持って取り組み、機能・サービス等の標準化・共通化をはじめとした経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮することで、より一層の収益の拡大と効率化を追求し、持続的成長と企業価値の向上・社会への貢献を目指します。

国内約半数の都道府県において、トップ水準の損害保険マーケット・シェア

専属専業プロ代理店による強固な販売基盤

地銀を中心とした金融機関関連代理店における圧倒的な強み

1 お客様視点

保険契約の締結から保険金支払いまでのすべてのサービスプロセスを「お客様視点」で見直し、両社のノウハウやインフラ・経営資源を活用し、「利便性」・「わかりやすさ」等をキーワードに、お客様のご期待にお応えし、安心をご提供します。

2 社会への貢献

- (1)ヘルスケア事業やリスクコンサルティング事業等、両社がこれまで培ってきたノウハウや事業インフラを活用し、保険事業の枠を越えて、安心・安全のための新規事業の検討を加速化させます。
- (2)地球環境問題への積極的な取組みに注力するとともに、「温暖化問題に貢献する商品・サービス」を共同開発し、提供します。

3 企業価値の向上

- (1)生命保険事業における引受・販売・支払機能の最適な組み合わせ等を検討し、生命保険事業強化に向けた体制を整備します。
- (2)高い成長性が見込まれる海外保険市場におけるM&A戦略の検討等を通じた共同展開、既存海外営業網の見直しによる収益性の向上を図ります。
- (3)既存の金融関連事業等の周辺事業は、事業の統合・再編を検討・推進し、グループ経営効率の向上を図ります。
- (4)共通のリスク管理体制の構築を通じたリスクの一元化及びアンダーライティングノウハウの共有化により、保険収益の拡大を図ります。
- (5)事業ユニット別収益管理、カスタマーセンター・ITシステム・事務サービス等の事業基盤の標準化・共通化を通じ、事業費率を改善します。
- (6)所有不動産の有効活用、資材・物品の共同購入や物流体制等のサプライチェーンの改革、シェアードサービス化の推進等により、調達コストの削減を検討します。
- (7)適正資本等の内部モデルの高度化、先進的なリスクマネジメント手法に基づく保有株式の投資効率の慎重な検証・精査等により、資本効率の向上・財務基盤の強化に取り組みます。
- (8)保険法施行、金融商品取引法、国際会計基準等に対応した経営基盤の共通整備、経営管理態勢やリスク管理態勢の高度化と共通化に取り組みます。

IV 経営統合に向けた推進体制と今後

経営統合に向けた準備を円滑・迅速に推進し、経営統合・業務提携により期待する効果を早期に実現するために、両社社長を共同委員長とする「統合準備委員会」を設置しました。傘下にテーマ別に専門部会を設置し、経営統合の具体的な協議・検討等を進めてまいります。



中期経営計画「KAKUSHIN」の総括

中期経営計画「KAKUSHIN(2006年度～2008年度)」におきましては、損害率の低位安定化・事業費適正化・品質の向上に取り組んでまいりました。

取組みと成果

重点取組1: 損害率の低位安定化

- アンダーライティング強化
- 適時、適切な保険金支払の徹底

上段: 正味損害率(除く自賠責) <単位: %>
下段: 自動車保険の正味損害率 <単位: %>

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度 前年度比増減
60.3	63.1	63.1	62.4	△0.7
66.1	67.0	68.4	66.9	△1.5

重点取組2: 事業費適正化

- 業務プロセス改革の推進
- 調達コストの抜本的見直し
- 収益拡大、品質向上へのシステム投資

上段: 事業費(社費総額+手数料) <単位: 億円>
下段: 事業費率(除く自賠責) <単位: %>

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度 前年度比増減
2,947	2,916	2,830	2,704	△126
38.7	38.3	37.8	36.6	△1.2

重点取組3: 品質向上

- 品質向上運動の推進
- わかりやすい商品の提供

- 基本品質の定着と標準品質の達成に向けた取組み強化
- 自動車保険の商品改定(2006年9月と2008年12月に改定)
- 個人向け商品、特約の統廃合(絞込み前→2009年3月末時点)
商品数 約90→約50 特約数 約2,260→約1,150

(計画当初の基本的な考え)
規模の拡大
事業費率改善

(事業環境の変化)
景気低迷の長期化
金融危機・株価低迷

(最終年度)
保険引受
収益重視

2008年度正味収支残高
(除く自賠責)54億円
(年初計画値20億円)

新中期経営計画

2009年度より新中期経営計画がスタートしました。

新中期経営計画においては、「社会への貢献」「質の向上」「収益の向上」を三本柱とした戦略を着実に実行し、企業価値の向上を図ることを基本的な考え方としております。



中長期ビジョン

保険ビジネスを核として、社会と環境にやさしい、安心と安全を提供する企業を目指します。

新中期経営計画三本柱

1 社会への貢献

保険事業、保険事業と親和性の高い新規事業を通じ、「地球環境への貢献」とともに「収益への貢献」を実現します。

- 環境問題への取組み(カーボンオフセット保険商品・事故対応、エコ安全ドライブの実践・啓蒙等)
- 「エコ・ファースト」企業としてCSR(企業の社会的責任)の遂行

2 質の向上

商品開発から販売、保険金支払に至るあらゆるプロセスで品質向上を実現し、お客様に安心と安全を提供します。

- 最高の事故対応サービス(24時間365日事故対応態勢の拡充等)
- 販売品質の向上(代理店(募集人)の資質向上、リスクマネジメントに基づく生損保総合販売等)
- 商品・事務品質の向上(わかりやすい保険商品の提供、契約手続きの簡素化等)

3 収益の向上

保険事業の収益向上を実現し、競争力を確保することで、持続的成長に向けた収益基盤を整備します。

- アンダーライティング強化、事故予防等の取組み(保有契約の良質化、事故予防メニューの拡充等)
- 事業ユニット単位の収益改善(商品・チャネル単位の収益分析強化、改善策の早期策定・実行等)
- 事業費の改善(業務改革・調達慣習見直しの継続、営業事務の効率化・ローコスト化等)
- 資産運用ポートフォリオの再構築(政策株式の圧縮等)
- 海外保険事業での安定収益確保と成長市場の取組み推進(日系契約の引受拡大、アジア態勢強化等)

一人ひとりのお客様にご満足いただける対応や商品・サービスを提供するために

すべての業務プロセスにおいて品質基準を設け、まず、お客様が当然と考える「基本品質」の定着を図り、次にお客様が不満足を感じない「標準品質」を定着させ、最終的にはお客様に深い満足や感動を与える「最高品質」を追求してまいります。

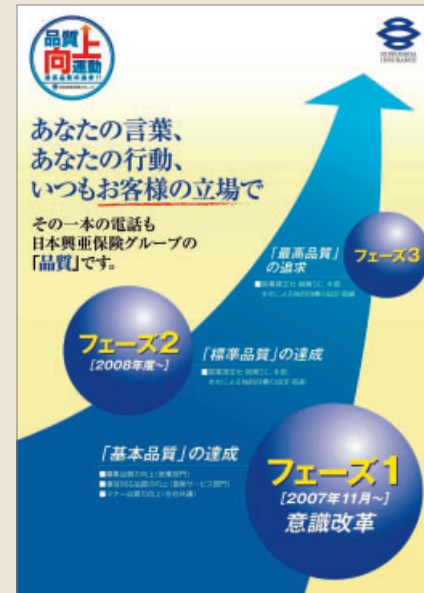


日本興亜損保の品質向上運動

「標準品質」の達成・定着を目指し、「品質向上運動」フェーズ2を展開しています。

「品質向上運動」フェーズ2を展開するにあたり、当社における“品質”を明確にするため、品質基準を制定しました。

◆品質基準の制定
品質基準とは、「契約募集」「契約管理」「保険金支払」の各業務プロセスにおけるお客様への対応や、提供する保険商品・付帯サービスなどの品質として当社が目指すべき水準を示したものです。品質の水準を“基本品質”“標準品質”“最高品質”とし、品質基準の達成に向けた取組みを全社で展開しています。

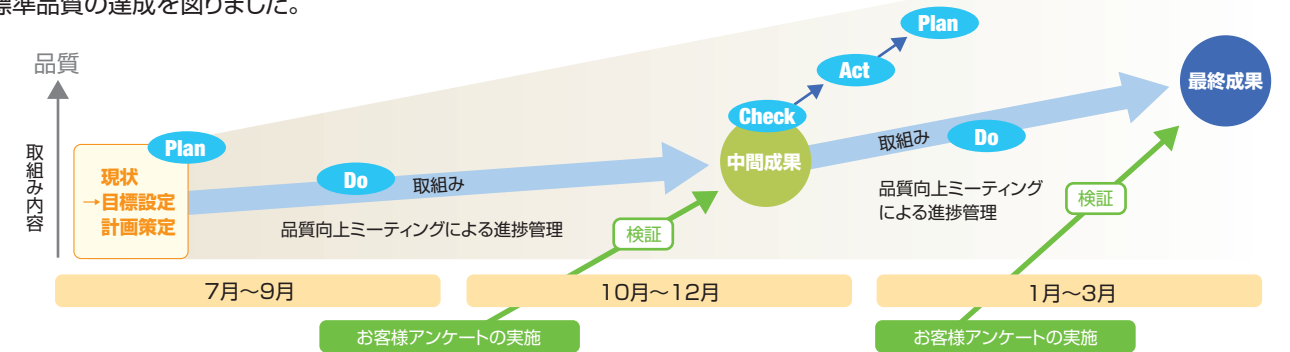


2008年度の取組み

職場単位で標準品質に達していない品質基準の項目を確認し、「標準品質の達成」と「職場単位での品質向上に向けたPDCAサイクルの構築」を目指して「品質向上運動」フェーズ2に取り組みました。

◎営業部門・損害サービス(事故対応)部門

職場単位でPDCAサイクルを通じた継続的な業務改善に取り組む中で、標準品質の達成を図りました。



Plan 目標設定～計画策定

職場ごとに自ら問題点及び解決策を洗い出した上で、実効性・難易度を踏まえて実施する解決策を選定し、具体的な取組計画を策定

Do 取組計画の実行

取組計画に沿って、各職場で全メンバーが協力しながら各種取組を実施

Check → Act → Plan → Do 取組みの検証・見直し～計画の再策定・再実行

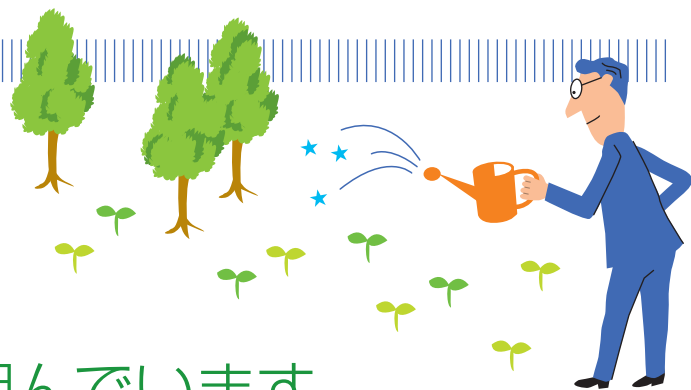
お客様アンケートの結果から品質基準の達成状況を確認・検証し、取組みの見直し・計画の再策定等を行い、より品質向上につながる取組みを実行

◎本部・本社部門他

24時間サポート損害サービスセンターの新設、事務手続きの簡素化・各種システムの改善、代理店さん向け研修ツールの拡充等の取組みを実行しました。

また、『品質向上に取り組む企業風土の創出』に向け、電話マナー・CS(お客様満足)の向上等、全部門共通の取組みを実行しました。

保険事業を通してさまざまなステークホルダーの
繁栄を支えるとともに、次世代への
持続可能な社会の実現に貢献していきます。



環境先進企業として 地球環境の保全に取り組んでいます。

環境省が創設した「エコ・ファースト制度」において、当社は2008年11月に環境大臣に対し「エコ・ファーストの約束」を行い、保険業界のトップランナーとして、環境大臣から「エコ・ファースト企業」に認定されました。



日本興亜損保の 「エコ・ファーストの約束」

- 1** **カーボンニュートラル宣言企業としてCO₂排出量を削減します。**
 - 事業活動全般から排出されるCO₂をニュートラル化
 - CO₂排出量算定にかかる基準の策定・総排出量の見える化
- 2** **保険商品・サービスを通して環境保全の重要性を広く社会に伝えていきます。**
 - カーボンオフセット保険商品
 - カーボンオフセット事故対応
- 3** **保険との関わりを通しCO₂排出量の削減を支援し低炭素社会の実現に取り組みます。**
 - エコ安全ドライブの普及推進

※「エコ・ファースト制度」とは？
業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動を更に促進していくため、企業が環境大臣に対し、京都議定書の目標達成に向けた地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束する制度のことを指します。

エコ活動のシンボルキャラクター 「エコラッタ」が登場！

当社は、現在CO₂排出ゼロ企業を目指して、さまざまな環境貢献活動に取り組んでおります。その活動のシンボルとして、耳が葉っぱのちょっと不思議でかわいらしいキャラクター「エコラッタ」が活躍しています。



Webサイトでも「エコラッタ」が活躍しています
<http://www.nipponkoa.co.jp/ecoratta/index.html>

Topics 2008

確かな安心をお届けするために

リスクチェックサービス

Risk Check Service



身近なリスクを解決するヒーロー
リスクチェッカー

リスクチェック・サービスとは、「お客様を取り巻くさまざまなリスク」と「リスクに対する備え」を無料で確認・分析し、シンプルでわかりやすい一覧表でご説明するサービスです。当社では、お客様の立場になって考え、個々の保険商品のご説明はもちろんのこと、お客様ご自身のリスクの全体像と保険でのカバー状況をしっかりとご理解いただくことで、確かな安心をお届けすることを目指しています。

これからは

この保険は、お客さまを取り巻くリスクのココをカバーします。他のリスクに対する備えのモレやダブリもチェックしませんか？



「わかりやすい商品」を目指して

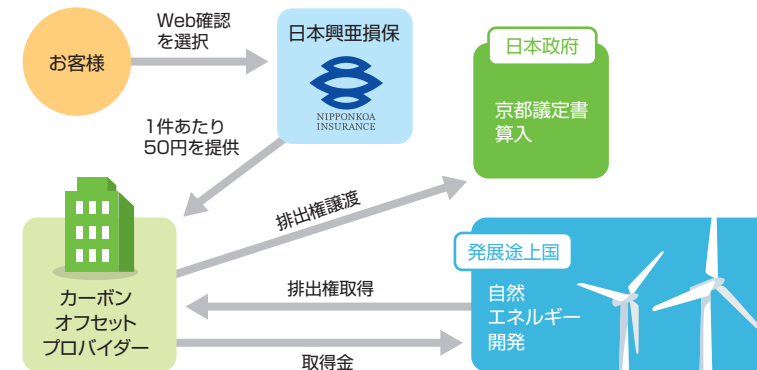
自動車保険

2008年12月に、「わかりやすい」「社会にやさしい」をコンセプトに、商品及び保険料を改定しました。

『わかりやすい』自動車保険を目指して
補償内容の見直し、特約の統廃合、読みやすい約款への改定、お客様向け説明ツールの改善などを行いました。

『社会にやさしい』自動車保険を目指して
Web確認を活用したカーボンオフセットの導入や、紙の使用量の削減など、地球環境問題への取組みを強化しました。

Web確認を活用したカーボンオフセットの仕組み

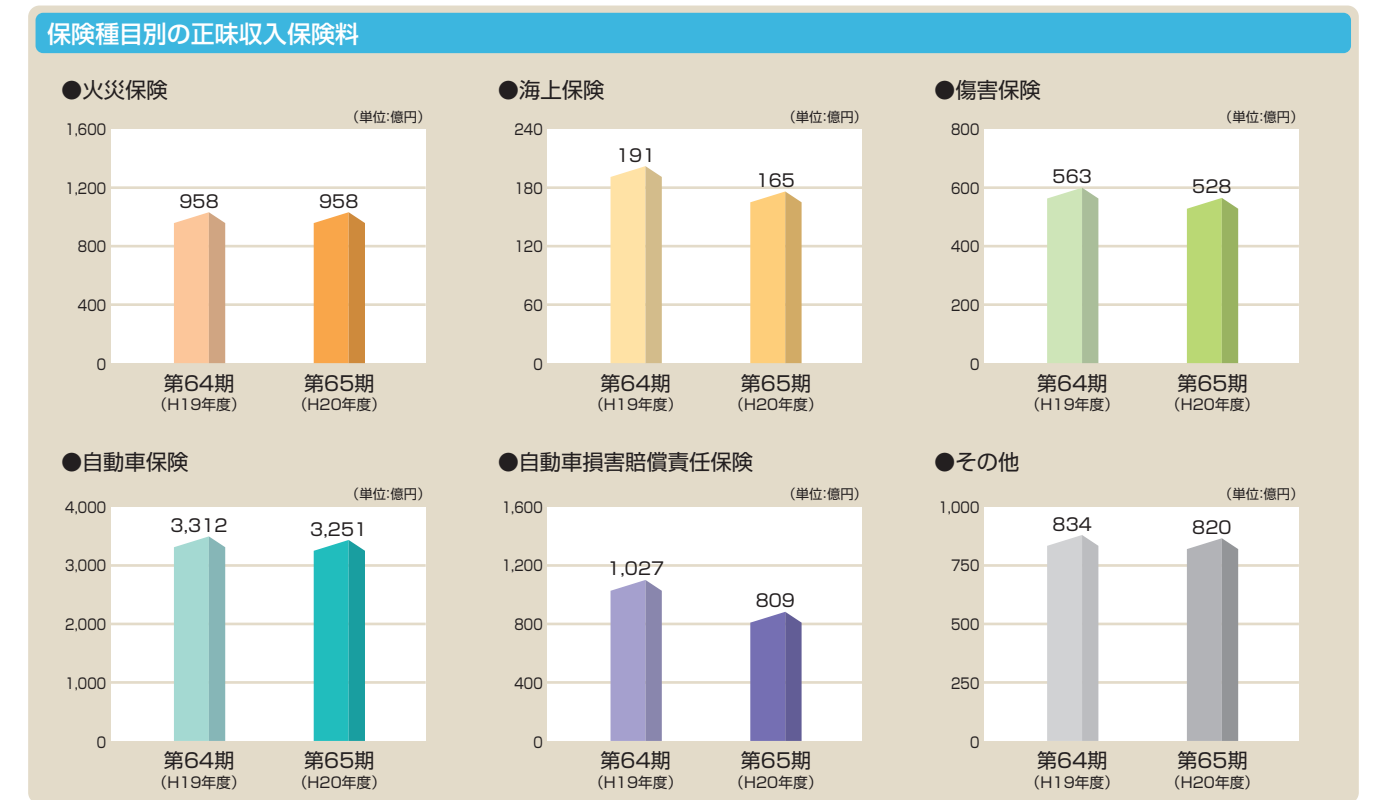
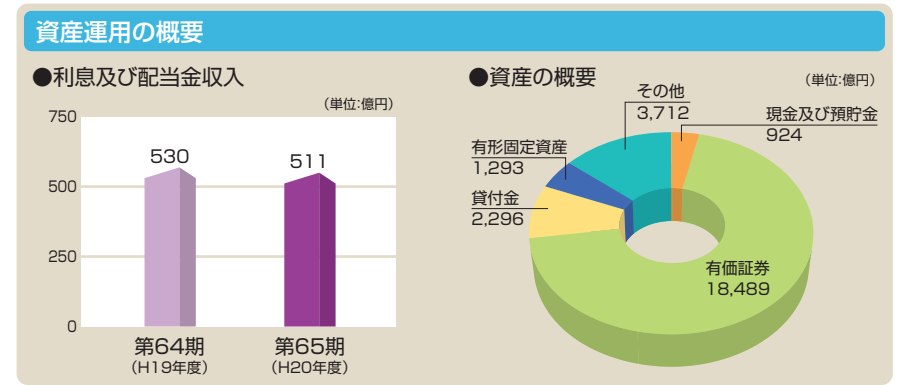
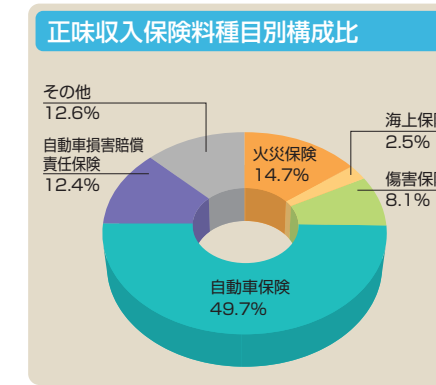
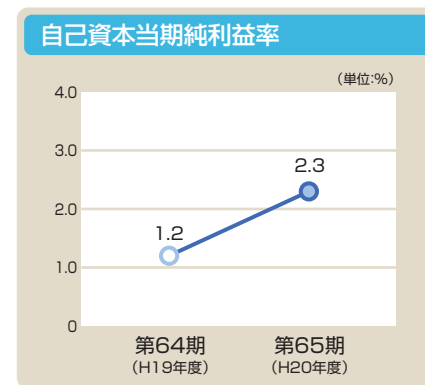
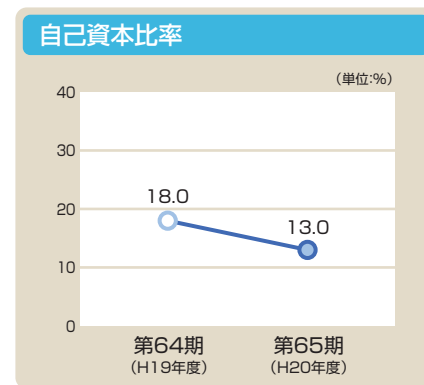
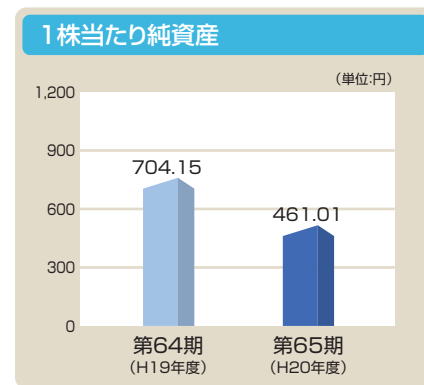
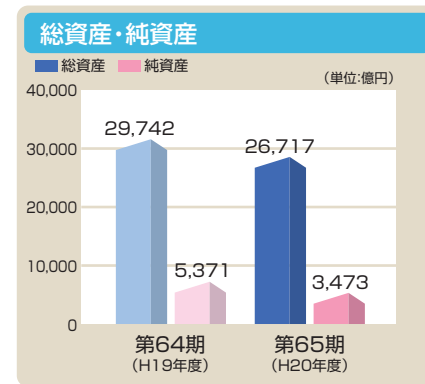
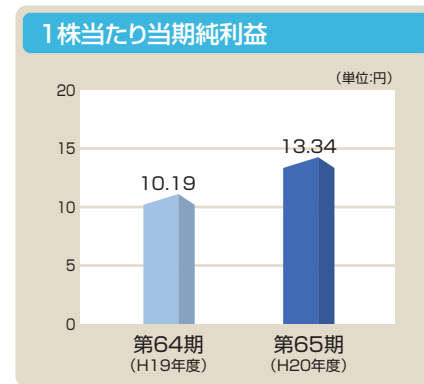
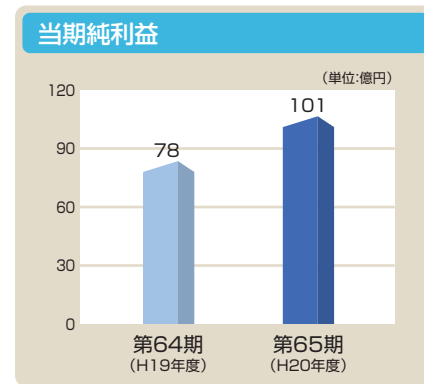
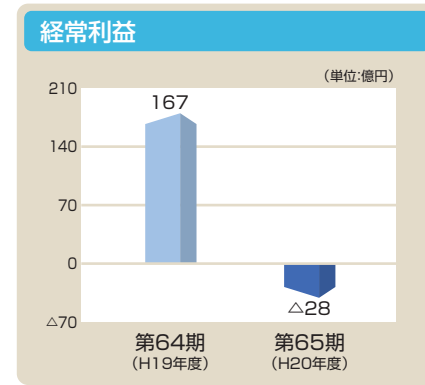
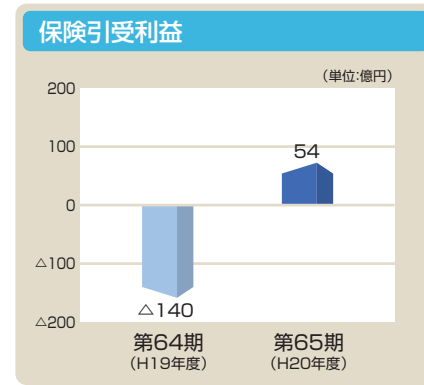
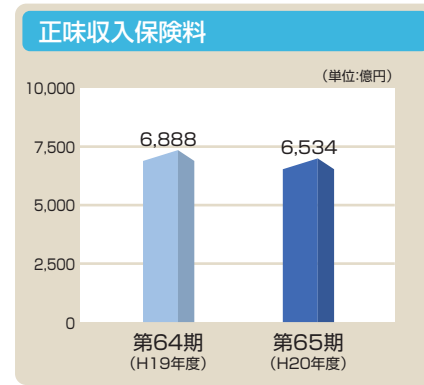


海外における
サービス強化に
取り組みました

中国で現地法人設立の
認可を取得
2009年度上期の開業を目指し、
準備を進めております。

モスクワ駐在員事務所
を開設
ロシアに進出する日系企業を対象に
サービス態勢を強化しました。

タイ ナワキ社への
出資及び業務提携強化
日本興亜部門の設立により、高品質な
サービスの提供が可能となりました。



●単体要約財務諸表

単体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第64期 (平成20年3月31日現在)	第65期 (平成21年3月31日現在)
現金及び預貯金	84,335	92,440
コールローン	46,000	15,000
買現先勘定	5,997	29,996
買入金銭債権	23,983	41,300
金銭の信託	45,574	38,547
有価証券	2,279,681	1,848,982
貸付金	214,837	229,695
有形固定資産	129,555	129,326
無形固定資産	1,203	1,097
その他資産	155,481	156,536
繰延税金資産	—	103,865
貸倒引当金	△ 2,269	△ 2,145
投資損失引当金	△ 10,156	△ 12,926
資産の部合計	2,974,225	2,671,715
保険契約準備金	2,307,493	2,178,097
その他負債	65,091	116,365
退職給付引当金	36,189	21,708
賞与引当金	5,707	5,631
役員賞与引当金	3	2
特別法上の準備金	20,660	2,581
価格変動準備金	20,660	2,581
繰延税金負債	1,948	—
負債の部合計	2,437,094	2,324,386
資本金	91,249	91,249
資本剰余金	46,702	46,702
利益剰余金	163,981	168,249
自己株式	△ 51,592	△ 58,122
株主資本合計	250,340	248,078
その他有価証券評価差額金	284,592	95,091
繰延ヘッジ損益	1,790	3,700
評価・換算差額等合計	286,382	98,792
新株予約権	408	458
純資産の部合計	537,131	347,329
負債及び純資産の部合計	2,974,225	2,671,715

単体損益計算書

(単位:百万円)

科目	第64期 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)	第65期 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)
経常収益	936,846	910,706
保険引受収益	877,743	849,404
(うち正味収入保険料)	(688,892)	(653,400)
資産運用収益	57,121	59,005
(うち利息及び配当金収入)	(53,009)	(51,124)
その他経常収益	1,982	2,297
経常費用	920,077	913,558
保険引受費用	768,808	724,529
(うち正味支払保険金)	(414,298)	(400,790)
(うち損害調査費)	(36,371)	(35,313)
資産運用費用	20,614	63,299
営業費及び一般管理費	129,576	124,773
その他経常費用	1,078	956
経常利益又は経常損失(△)	16,769	△ 2,851
特別利益	981	18,414
特別損失	5,237	933
税引前当期純利益	12,512	14,630
法人税及び住民税	7,808	6,728
法人税等調整額	△ 3,173	△ 2,210
法人税等合計	—	4,518
当期純利益	7,877	10,111

単体株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	第64期 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)	第65期 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)
資本金		
前期末残高	91,249	91,249
当期末残高	91,249	91,249
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,702	46,702
当期末残高	46,702	46,702
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額	—	—
自己株式の消却	△ 9,463	—
自己株式の処分	△ 59	△ 126
負のその他資本剰余金の振替	9,523	126
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	34,347	35,647
当期変動額		
利益準備金の積立	1,300	1,300
当期変動額合計	1,300	1,300
当期末残高	35,647	36,947
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	34,385	34,385
当期末残高	34,385	34,385
異動損失準備金		
前期末残高	54,000	54,000
当期末残高	54,000	54,000
海外投資等損失準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	0	0
特別償却準備金		
前期末残高	8	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△ 8	—
当期変動額合計	△ 8	—
当期末残高	—	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	3,119	2,992
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	464	152
圧縮記帳積立金の取崩	△ 592	△ 44
当期変動額合計	△ 127	107
当期末残高	2,992	3,100
別途積立金		
前期末残高	25,962	25,962
当期末残高	25,962	25,962
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,776	10,994
当期変動額		
利益準備金の積立	△ 1,300	△ 1,300
剰余金の配当	△ 5,971	△ 5,716
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
特別償却準備金の取崩	8	—
圧縮記帳積立金の積立	△ 464	△ 152
圧縮記帳積立金の取崩	592	44
当期純利益	7,877	10,111
負のその他資本剰余金の振替	△ 9,523	△ 126
当期変動額合計	△ 8,782	2,860
当期末残高	10,994	13,854

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	第64期 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)	第65期 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 23,318	△ 51,592
当期変動額		
自己株式の取得	△ 37,854	△ 6,781
自己株式の消却	9,463	—
自己株式の処分	116	251
当期変動額合計	△ 28,274	△ 6,530
当期末残高	△ 51,592	△ 58,122
株主資本合計		
前期末残高	286,231	250,340
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,971	△ 5,716
当期純利益	7,877	10,111
自己株式の取得	△ 37,854	△ 6,781
自己株式の処分	57	124
当期変動額合計	△ 35,891	△ 2,261
当期末残高	250,340	248,078
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	474,695	284,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 190,102	△ 189,500
当期変動額合計	△ 190,102	△ 189,500
当期末残高	284,592	95,091
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	87	1,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,703	1,909
当期変動額合計	1,703	1,909
当期末残高	1,790	3,700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	474,782	286,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 188,399	△ 187,590
当期変動額合計	△ 188,399	△ 187,590
当期末残高	286,382	98,792
新株予約権		
前期末残高	268	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	50
当期変動額合計	139	50
当期末残高	408	458
純資産合計		
前期末残高	761,282	537,131
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,971	△ 5,716
当期純利益	7,877	10,111
自己株式の取得	△ 37,854	△ 6,781
自己株式の処分	57	124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 188,259	△ 187,540
当期変動額合計	△ 224,151	△ 189,802
当期末残高	537,131	347,329

●連結要約財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
現金及び預貯金	104,768	113,074
コールローン	46,000	16,043
買現先勘定	5,997	29,996
債券貸借取引支払保証金	—	32,127
買入金銭債権	23,983	41,300
金銭の信託	82,662	74,843
有価証券	2,536,140	2,134,547
貸付金	225,514	242,215
有形固定資産	130,377	129,928
無形固定資産	1,270	1,146
その他資産	167,567	167,746
繰延税金資産	1,203	108,748
貸倒引当金	△ 2,295	△ 2,195
資産の部合計	3,323,190	3,089,523
保険契約準備金	2,642,404	2,557,377
その他負債	71,482	155,289
退職給付引当金	36,411	22,007
賞与引当金	6,209	6,127
役員賞与引当金	8	11
特別法上の準備金	21,062	3,060
価格変動準備金	21,062	3,060
繰延税金負債	1,972	37
負債のれん	439	146
負債の部合計	2,779,992	2,744,056
資本金	91,249	91,249
資本剰余金	46,702	46,702
利益剰余金	165,741	169,993
自己株式	△ 51,592	△ 58,122
株主資本合計	252,099	249,822
その他有価証券評価差額金	289,992	97,349
繰延ヘッジ損益	1,790	3,700
為替換算調整勘定	△ 1,492	△ 6,198
評価・換算差額等合計	290,291	94,851
新株予約権	408	458
少数株主持分	398	334
純資産の部合計	543,198	345,467
負債及び純資産の部合計	3,323,190	3,089,523

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)
経常収益	975,464	949,106
保険引受収益	908,307	878,563
(うち正味収入保険料)	(698,685)	(663,888)
資産運用収益	65,647	68,760
(うち利息及び配当金収入)	(59,632)	(58,479)
その他経常収益	1,508	1,781
経常費用	957,721	952,149
保険引受費用	793,787	749,680
(うち正味支払保険金)	(419,969)	(406,234)
(うち損害調査費)	(37,119)	(36,107)
資産運用費用	17,669	60,541
営業費及び一般管理費	145,062	140,827
その他経常費用	1,201	1,100
経常利益又は経常損失(△)	17,742	△ 3,043
特別利益	981	18,337
特別損失	5,330	987
税金等調整前当期純利益	13,392	14,307
法人税及び住民税等	9,164	8,429
法人税等調整額	△ 4,809	△ 4,118
法人税等合計	—	4,311
少数株主利益	46	24
当期純利益	8,991	9,971

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,223	△ 76,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,135	119,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,932	△ 12,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 816	△ 2,298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 22,836	27,700
現金及び現金同等物の期首残高	163,661	140,825
現金及び現金同等物の期末残高	140,825	168,525

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)
資本金		
前期末残高	91,249	91,249
当期変動額	91,249	91,249
資本剰余金		
前期末残高	46,702	46,702
当期変動額		
自己株式の消却	△ 9,463	—
自己株式の処分	△ 59	△ 126
負のその他資本剰余金の振替	9,523	126
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,702	46,702
利益剰余金		
前期末残高	172,244	165,741
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,971	△ 5,716
当期純利益	8,991	9,971
負のその他資本剰余金の振替	△ 9,523	△ 126
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	124
当期変動額合計	△ 6,503	4,252
当期末残高	165,741	169,993
自己株式		
前期末残高	△ 23,318	△ 51,592
当期変動額		
自己株式の取得	△ 37,854	△ 6,781
自己株式の消却	9,463	—
自己株式の処分	116	251
当期変動額合計	△ 28,274	△ 6,530
当期末残高	△ 51,592	△ 58,122
株主資本合計		
前期末残高	286,877	252,099
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,971	△ 5,716
当期純利益	8,991	9,971
自己株式の取得	△ 37,854	△ 6,781
自己株式の処分	57	124
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	124
当期変動額合計	△ 34,777	△ 2,277
当期末残高	252,099	249,822

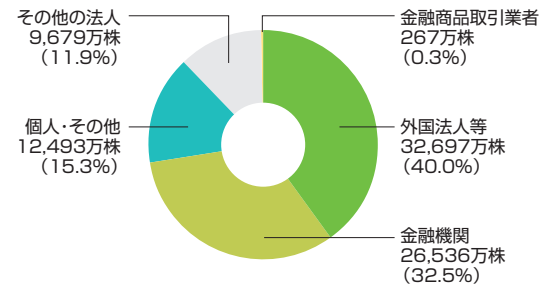
(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480,712	289,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 190,719	△ 192,642
当期変動額合計	△ 190,719	△ 192,642
当期末残高	289,992	97,349
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	87	1,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,703	1,909
当期変動額合計	1,703	1,909
当期末残高	1,790	3,700
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 1,303	△ 1,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 188	△ 4,705
当期変動額合計	△ 188	△ 4,705
当期末残高	△ 1,492	△ 6,198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	479,495	290,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 189,204	△ 195,439
当期変動額合計	△ 189,204	△ 195,439
当期末残高	290,291	94,851
新株予約権		
前期末残高	268	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	50
当期変動額合計	139	50
当期末残高	408	458
少数株主持分		
前期末残高	382	398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△ 64
当期変動額合計	16	△ 64
当期末残高	398	334
純資産合計		
前期末残高	767,024	543,198
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,971	△ 5,716
当期純利益	8,991	9,971
自己株式の取得	△ 37,854	△ 6,781
自己株式の処分	57	124
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 189,048	△ 195,453
当期変動額合計	△ 223,825	△ 197,731
当期末残高	543,198	345,467

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,500,000千株
発行済株式の総数	816,743千株
株主数	17,259名

株式の分布状況 (平成21年3月31日現在)



大株主 (平成21年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	71,581	8.8
ロングリーンパートナーズファンド	63,701	7.8
日本通運株式会社	35,560	4.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	34,428	4.2
メロンバンクエヌエートリーティー クライアントオムニバス	22,168	2.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,780	2.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	21,738	2.7
株式会社常陽銀行	19,990	2.4
太陽生命保険株式会社	18,203	2.2
株式会社千葉銀行	16,981	2.1

※上記以外に、当社は自己株式64,339千株を保有しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内に開催いたします。		
基準日	定時株主総会 3月31日		
	期末配当 3月31日		

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 TEL 0120-232-711(通話料無料)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

会社概要 (平成21年3月31日現在)

社名	日本興亜損害保険株式会社	店舗数	国内(支店・支社・営業所)262店 海外26店
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	損害サービス拠点数	183か所
創業	明治25年	代理店数	29,852店
資本金	912億円	従業員数	8,608名

役員 (平成21年6月25日現在)

役職	氏名	役職	氏名
代表取締役社長 首席執行役員	兵頭 誠	取締役 取締役	藤井 康秀
専務執行役員	篠原 哲夫	取締役 取締役	内藤 隆幸
代表取締役 専務執行役員	二宮 雅也	取締役 取締役	山口 雄一
社外取締役	岡部 正彦	常務執行役員	宮坂 寿彦
社外取締役	涌井 洋治	取締役 常務執行役員	湯目 和史
社外取締役	佐野 順一郎	常務執行役員	坂井 孝章
社外取締役	田村 達也	執行役員	小野田 俊介
取締役(非常勤)	橋本 和生	執行役員	山本 浩士
専務執行役員	渡部 康雄	執行役員	瀬古 武夫
常務執行役員	鈴木 貞三	執行役員	三瓶 博二
常務執行役員	吉森 彰宣	執行役員	木村 淳
常務執行役員	山田 哲也	執行役員	磯谷 隆也
		執行役員	山見 明
		執行役員	佐々木 修
		執行役員	安食 良孝
		執行役員	牛込 達彦
		執行役員	谷田 幸一
		執行役員	斎藤 栄一
		監査役(常勤)	角川 与宇
		監査役(常勤)	伊藤 健治
		社外監査役	志賀 こと江
		社外監査役	大石 勝郎
		社外監査役	藤田 純孝

ホームページのご案内

<http://www.nipponkoa.co.jp/>

